



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月10日

上場会社名 リスクモンスター株式会社

上場取引所 東

コード番号 3768 URL <https://www.riskmonster.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 太一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長

(氏名) 吉田 麻紀

TEL 03-6214-0331

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,784	0.9	353	△19.4	376	△15.2	244	△17.4
2021年3月期第2四半期	1,768	11.6	438	50.2	444	37.3	295	42.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 275百万円 (△64.3%) 2021年3月期第2四半期 772百万円 (144.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	32.70	—
2021年3月期第2四半期	39.81	—

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	6,837	5,609	80.5	734.03
2021年3月期	6,658	5,400	79.6	710.75

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,502百万円 2021年3月期 5,299百万円

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	14.50	14.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2022年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(参考) 株式分割を考慮しない場合の年間配当金 2022年3月期(予想) 29円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	0.0	655	0.0	675	0.3	430	0.5	57.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	7,546,922 株	2021年3月期	7,546,922 株
2022年3月期2Q	50,368 株	2021年3月期	90,368 株
2022年3月期2Q	7,471,199 株	2021年3月期2Q	7,428,846 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
3. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が広まりつつあるものの、政府や自治体の各種政策による一部の経済活動自粛などが断続し、先行きは依然として不透明な状況で推移しており、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ2021年度から2025年度までの長期ビジョン「RismonG-30」、その達成に向けたマイルストーンである2021年4月にスタートした3ヶ年計画「第7次中期経営計画(2021~2023年度)」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・株式会社テイタンとの業務提携を強化し、「裁判記録閲覧」(調査)サービスの連携開始(5月)
- ・反社会的勢力関連のコンプライアンスリスクの所在をヒートマップ形式で表示する、e-与信ナビ「反社チェックヒートマップ(正式版)」を提供開始(5月)
- ・格付ロジック改定(6月)
- ・前連結会計年度から8円増配し、1株当たり28円の配当を実施(6月)
- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施(7月)
- ・株式会社信用交換所と業務提携を強化し、企業調査サービスの連携開始(9月)
- ・連結子会社リスモン・マッスル・データ株式会社が、セキュリティ管理体制が高く、データ入力・加工からシステム開発、印刷、封入、発送までをワンストップで請け負える体制に強みがある株式会社シッpsの全株式を取得(9月)
- ・当第2四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
 - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果(4月)
 - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果(4月)
 - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果(5月)
 - 「上場企業ケツサンピック」調査結果(7月)
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果(7月)
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果(8月)
 - 「借金王ランキング」調査結果(9月)
- ・当第2四半期連結累計期間に発表したリスモン業界レポート
 - 「飲食料点小売業」(4月)
 - 「ゴム製品製造業」(4月)
 - 「インターネット付随サービス業」(5月)
 - 「総合工事業」(6月)
 - 「輸送用機械器具製造業」(7月)
 - 「道路貨物運送業」(7月)
 - 「不動産取引業」(8月)
 - 「はん用機械器具製造業」(8月)
 - 「機械器具卸売業」(9月)

また、当社は、「第7次中期経営計画(2021~2023年度)」の基本方針に沿った取り組みに加え、「RismonG-30」に掲げた目標を実現するため、2021年7月に「DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組」を発信し、以下の取り組みを進めております。

- ・「AI等を活用し、自社保有データの分析推進によるサービス開発と業務効率化」
- ・「クライアントへのDX化支援サービスの展開」
- ・「デジタルプラットフォーム活用による業務効率化とテレワーク推進」

具体的なクライアントへのDX化支援サービスとして以下を実施しました。

- e-与信ナビ「反社チェックヒートマップ(正式版)」の提供開始(5月)
- 「リスモンAI与信管理PDF」の提供開始(10月)
- 「リスモン企業データベースAPI連携サービス」の提供開始(10月)

<連結業績について>

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前年 同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高 (千円)	1,768,802	100.0	1,784,143	100.0	100.9
営業利益 (千円)	438,699	24.8	353,673	19.8	80.6
経常利益 (千円)	444,483	25.1	376,953	21.1	84.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	295,770	16.7	244,342	13.7	82.6

	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
会員数合計 (注)	12,997	14,060	1,063

(注) 会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

(売上高)

前年同期は、反社チェックのBPOサービスの大型案件のスポット受注があったこと、新型コロナウイルスの影響で増加したeラーニングサービスの一時利用があったこともあり、今期の売上を押し下げましたが、当第2四半期会計期間末の会員数は前年同期と比べ1,063ID増加し、主力の与信管理サービス事業は上期を通してASP・クラウドサービスの利用が増えたこと、ビジネスポータルサイト事業は顧客の在宅勤務等により利用が伸長したこと、その他サービスは中国における信用調査レポート等の利用が増加したことから、連結の売上高は1,784,143千円（前年同期比100.9%）となりました。

(利益)

BPOサービス事業及び教育関連事業において前年同期に比べ売上高が減少したこと、当第2四半期連結累計期間は各サービス提供強化のための人件費等が増加したことから、営業利益は353,673千円（前年同期比80.6%）、経常利益は376,953千円（前年同期比84.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は244,342千円（前年同期比82.6%）となりました。

(会員数合計)

会員数は、前年同期と比べ1,063ID増加し、14,060会員と順調に増加いたしました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

当社グループのセグメントを、1. 法人会員向けビジネスと2. その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び ウ) 教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計 (千円)	1,503,120	1,589,045	105.7
法人会員向けビジネス利益合計 (千円)	400,488	406,689	101.5

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	12,453	13,667	1,214

会員数が増加したことに伴い、与信管理サービス事業及びビジネスポータルサイト事業のASP・クラウドサービス、教育関連事業の定額制サービスの利用も増え、法人会員向けビジネス全体の売上高は1,589,045千円(前年同期比105.7%)、利益は406,689千円(前年同期比101.5%)となりました。

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
ASP・クラウドサービス (千円)		821,951	894,695	108.9
ポートフォリオサービス及び マーケティングサービス (千円)		205,889	213,257	103.6
その他 (千円)		68,427	51,774	75.7
コンサルティングサービス売上高合計 (千円)		274,317	265,031	96.6
売上高合計 (千円)		1,096,268	1,159,726	105.8
セグメント利益 (千円)		259,586	248,310	95.7

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス (注)	6,587	7,043	456

(注) サービス相互提携を行う会員を含む

当第2四半期連結累計期間の与信管理サービス事業の売上高の合計は1,159,726千円(前年同期比105.8%)、セグメント利益は248,310千円(前年同期比95.7%)となりました。

利益率の高いASP・クラウドサービスは、上期を通して会員数が増加し定額の利用料が積み上がったことに加え、従量制サービスの利用が好調だったことに伴い1営業日当たり売上高も増加し、全体としては894,695千円(前年同期比108.9%)となりました。

コンサルティングサービスは、第1四半期会計期間はオプションサービスである反社チェックサービスが好調で、取引先信用情報管理の短期間モニタリングサービス等の受注があったため順調でした。第2四半期会計期間はポートフォリオサービスが堅調だったものの、前年同期は会員企業の個別のニーズに対応した反社チェックサービスが好調だったため、また、2021年5月よりe-与信ナビにおいて「反社チェックヒートマップ」が提供開始となり、ASP・クラウドサービスの活用が進んだことから265,031千円(前年同期比

96.6%)となりました。

サービス増強のための先行投資及びサービス提供強化のための人件費増加等に伴い、セグメント利益は248,310千円(前年同期比95.7%)となりました。

イ) ビジネスポータルサイト事業(グループウェアサービス等)について

ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
ASP・クラウドサービス(千円)	252,554	282,402	111.8
その他(千円)	19,124	17,710	92.6
売上高合計(千円)	271,679	300,112	110.5
セグメント利益(千円)	90,171	119,072	132.1

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)(注)	3,174 (142,665)	3,147 (144,176)	△27 (1,511)

(注) ()は外数でユーザー数

当第2四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト事業(グループウェアサービス等)の売上高の合計は300,112千円(前年同期比110.5%)、セグメント利益は119,072千円(前年同期比132.1%)となりました。

顧客の在宅勤務の増加等によりユーザー数の登録も増え、ディスク容量の超過料やオプションサービスの利用料が好調に推移したため、売上高は前年同期を大きく上回りました。

セグメント利益につきましても、利益率の高いサービスの売上高が好調だったことに伴い、前年同期を大きく上回りました。

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
教育関連売上高合計(千円)	135,172	129,205	95.6
セグメント利益(千円)	50,729	39,305	77.5

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
教育関連	2,692	3,477	785

当第2四半期連結累計期間の教育関連事業の売上高は129,205千円(前年同期比95.6%)、セグメント利益は39,305千円(前年同期比77.5%)となりました。

第1四半期会計期間は、前年同期に新型コロナウイルスの影響で増加したeラーニングサービスの一時利用があり、売上高は前年同期比78.7%と下回ったものの、上期を通して定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」の会員数が増加し定額の利用料が積み上がり、第2四半期会計期間の売上高としては前年同期比119.2%と上回りました。

セグメント利益につきましては、売上高の減少及びサービス提供強化による人件費等が増加したため、前年同期を下回りました。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ) BPOサービス事業及び オ) その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、利用の少ない提携会員を整理し393会員となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他ビジネス売上高合計 (千円)	387,022	314,358	81.2
その他ビジネス利益合計 (千円)	75,430	5,735	7.6

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
BPOサービス売上高合計 (千円)	297,177	205,957	69.3
セグメント利益 (千円)	72,678	10,009	13.8

当第2四半期連結累計期間のBPOサービス事業の売上高は205,957千円(前年同期比69.3%)、セグメント利益は10,009千円(前年同期比13.8%)となりました。

前年同期に反社チェックのBPOサービスの大型案件のスポット受注があったため、売上高は前年同期を下回りました。それに伴い、セグメント利益も減少しました。

オ) その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他サービス売上高合計 (千円)	89,844	108,400	120.7
セグメント損益 (千円) (△は損失)	2,751	△4,273	—

当第2四半期連結累計期間のその他サービスの売上高は108,400千円(前年同期比120.7%)、セグメント損失は4,273千円(前年同期はセグメント利益2,751千円)となりました。

グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)は、中国における信用調査レポート等が順調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

セグメント損益につきましては、サービス提供強化のための人件費増加等により、セグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

		前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
	流動資産 (千円)	3,083,079	3,008,641	△74,437
	固定資産 (千円)	3,575,328	3,828,975	253,646
資産合計 (千円)		6,658,407	6,837,616	179,208
	流動負債 (千円)	819,955	676,820	△143,134
	固定負債 (千円)	438,285	550,797	112,512
負債合計 (千円)		1,258,240	1,227,618	△30,621
純資産 (千円)		5,400,167	5,609,997	209,830
負債純資産合計 (千円)		6,658,407	6,837,616	179,208

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ74,437千円減少し、3,008,641千円となりました。これは主に、税金や配当金の支払い等により現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ253,646千円増加し、3,828,975千円となりました。これは主に、子会社株式取得に伴うのれんの増加やソフトウェア等の無形固定資産の増加によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ179,208千円増加し、6,837,616千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ143,134千円減少し676,820千円となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は112,512千円増加し550,797千円となりました。これは主に、その他の固定負債の増加等によるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ30,621千円減少し、1,227,618千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べ209,830千円増加し、5,609,997千円となりました。また、自己資本比率は80.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年3月期中には、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まり、緩やかに回復していくことを前提にしております。また、当社グループの売上の8割以上が法人会員向けビジネスとなっており、下振れリスクが比較的低いことを前提に考えております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、BPOサービス事業及び教育関連事業において前年同期に比べ売上高が減少したこと、当期はサービス強化のための人件費増加等の先行投資もあり、利益は前年同期を下回りました。一方で、グループ全体としては主力の与信管理サービスを中心に売上高は堅調に推移しております。また、2021年9月に株式会社シップスが連結子会社となったことに伴い、BPOサービス事業の拡大、独自データベースのサービス強化と運用強化を実現し、グループの事業シナジー効果を発揮することで、下期以降のグループの業容拡大に寄与することを見込んでおります。

これらを踏まえ、当連結会計年度の通期の業績見通しといたしましては、売上高3,550百万円（前連結会計年度比100.0%）、営業利益655百万円（前連結会計年度比100.0%）、経常利益675百万円（前連結会計年度比100.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円（前連結会計年度比100.5%）と予想しております。

業績予想に対する当第2四半期連結累計期間の進捗につきましては、売上高、利益ともにほぼ当初の予定どおり進捗しており、現時点におきましては、連結業績予想の変更はございませんが、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益
2022年3月期予想	3,550	655	675	430
2022年3月期 第2四半期実績	1,784	353	376	244
進捗率（%）	50.3	54.0	55.8	56.8

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,953	2,337,496
受取手形及び売掛金	463,561	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	573,619
原材料及び貯蔵品	16,668	13,744
その他	58,634	84,533
貸倒引当金	△739	△753
流動資産合計	3,083,079	3,008,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,591	584,849
減価償却累計額	△133,956	△152,152
建物及び構築物 (純額)	433,634	432,696
工具、器具及び備品	383,306	376,073
減価償却累計額	△287,320	△289,992
工具、器具及び備品 (純額)	95,985	86,080
土地	568,352	568,352
リース資産	4,713	4,713
減価償却累計額	△1,243	△1,636
リース資産 (純額)	3,469	3,077
有形固定資産合計	1,101,442	1,090,207
無形固定資産		
のれん	-	55,132
ソフトウェア	738,381	783,536
その他	110,895	214,192
無形固定資産合計	849,277	1,052,861
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,086	1,582,948
その他	79,661	103,292
貸倒引当金	△140	△333
投資その他の資産合計	1,624,607	1,685,906
固定資産合計	3,575,328	3,828,975
資産合計	6,658,407	6,837,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	398,166	325,707
短期借入金	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	60,160	74,490
未払法人税等	197,236	84,437
賞与引当金	716	690
その他	163,675	151,495
流動負債合計	819,955	676,820
固定負債		
長期借入金	155,480	182,346
退職給付に係る負債	2,940	26,566
その他の引当金	14,492	14,669
その他	265,372	327,216
固定負債合計	438,285	550,797
負債合計	1,258,240	1,227,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	785,621	795,821
利益剰余金	2,653,063	2,793,014
自己株式	△63,264	△35,224
株主資本合計	4,531,414	4,709,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,795	777,692
為替換算調整勘定	14,533	15,394
その他の包括利益累計額合計	768,329	793,087
非支配株主持分	100,423	107,305
純資産合計	5,400,167	5,609,997
負債純資産合計	6,658,407	6,837,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,768,802	1,784,143
売上原価	732,719	794,353
売上総利益	1,036,083	989,789
販売費及び一般管理費	597,383	636,116
営業利益	438,699	353,673
営業外収益		
受取利息	395	485
受取配当金	5,436	11,500
投資事業組合運用益	2,409	19,277
その他	668	506
営業外収益合計	8,910	31,769
営業外費用		
支払利息	1,435	1,120
コミットメントフィー	777	1,469
支払手数料	-	5,000
為替差損	914	899
営業外費用合計	3,127	8,489
経常利益	444,483	376,953
特別損失		
固定資産除却損	13,284	167
特別損失合計	13,284	167
税金等調整前四半期純利益	431,198	376,786
法人税、住民税及び事業税	127,118	65,726
法人税等調整額	2,031	60,153
法人税等合計	129,149	125,879
四半期純利益	302,048	250,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,278	6,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,770	244,342

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	302,048	250,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469,870	23,943
為替換算調整勘定	819	1,132
その他の包括利益合計	470,690	25,076
四半期包括利益	772,739	275,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766,147	269,100
非支配株主に係る四半期包括利益	6,591	6,881

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社が株式会社シップスの全株式を取得したことに伴い、株式会社シップスを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年9月30日としているため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グル ープウェア サービス 等)	教育関連						
売上高									
外部顧客への売上高	1,066,139	270,462	129,736	270,715	1,737,053	31,749	1,768,802	-	1,768,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,129	1,217	5,435	26,462	63,245	58,095	121,340	△121,340	-
計	1,096,268	271,679	135,172	297,177	1,800,298	89,844	1,890,143	△121,340	1,768,802
セグメント利益	259,586	90,171	50,729	72,678	473,166	2,751	475,918	△37,218	438,699

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息諮詢有限公司(リスクモンスターチャイナ)を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グル ープウェア サービス 等)	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	893,005	281,210	-	-	1,174,215	-	1,174,215	-	1,174,215
コンサルティング サービス	262,420	-	-	-	262,420	-	262,420	-	262,420
その他	-	17,590	122,703	163,689	303,983	43,523	347,507	-	347,507
顧客との契約から 生じる収益	1,155,426	298,801	122,703	163,689	1,740,620	43,523	1,784,143	-	1,784,143
外部顧客への売上高	1,155,426	298,801	122,703	163,689	1,740,620	43,523	1,784,143	-	1,784,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,300	1,311	6,502	42,268	54,382	64,877	119,260	△119,260	-
計	1,159,726	300,112	129,205	205,957	1,795,003	108,400	1,903,404	△119,260	1,784,143
セグメント利益 又は損失(△)	248,310	119,072	39,305	10,009	416,698	△4,273	412,425	△58,751	353,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度から、従来「その他」に含まれていた「教育関連事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更による売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

BPOサービスセグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社シップスの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結会計期間において55,132千円であります。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 補足情報

要約連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー ※1	362,374	144,111
投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△181,418	△214,720
財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	△104,447	△136,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,361	△207,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,596	2,443,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,043,958	2,236,272

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ※1 税金等調整前四半期純利益 431,198 減価償却費 168,433 売上債権の増加額 △166,805 未払金の減少額 △28,984 法人税等の支払額 △67,429 ※2 無形固定資産の取得による支出 △200,136 ※3 配当金の支払額 △73,923 長期借入金の返済による支出 △30,080	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ※1 税金等調整前四半期純利益 376,786 減価償却費 196,004 売上債権の増加額 △67,059 未払金の減少額 △138,432 法人税等の支払額 △184,920 ※2 無形固定資産の取得による支出 △264,693 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 43,321 ※3 配当金の支払額 △104,278 長期借入金の返済による支出 △30,080